

日経調第3次水産業改革委員会の最終提言のポイント

日経調第3次水産業改革委員会
委員長 兼 主査 小松正之
2023年7月19日

日本経済調査協議会の第3次水産業改革は2021年6月に第1回委員会が開催され、中間提言の採択を経て、2023年4月に最終提言を採択して終了した。提言は手続きに関する提言0から、内容に関する提言1～9まで盛り込んだ。その主たる内容は以下の通りである。

- 1) 海洋生物資源は漁業者だけでなく国民共有の財産である。
- 2) 科学的根拠に基づく資源管理と養殖業の管理が基本。沿岸漁業者と養殖業者から直接漁獲データ収集が基本中の基本。
- 3) 日本は科学的根拠になる検証されたデータがない、特に政府が確認した沿岸漁業と養殖のデータがないことが外国との差である。日本は漁獲量の未報告と不正横行に罰金が20~30万だが、外国はその100倍あるいは船体没収という厳しい措置をとるため、抑止力がある。正確な報告は基礎中の基礎なので、モニタリングと罰則が大きな中心になる。
- 4) ノルウェー、米国、アイスランドなどは外国人の科学者を入れている。日本も数年前から入れているが、もっと外国の見解・知見を入れた強化が必要。
 - ✓ OECDのデータによると、日本は公共事業の予算が突出しているが、ノルウェー、米国、韓国など諸外国はイノベーション、モニタリング、リサーチ、調査などに予算の大半を使っている。漁業がのびている国とそうでない国は予算の使い方が違う。
 - ✓ コロナで支払いが増え、サケ、マス、スルメイカは不漁で積立ぶらすを使っている。これではWTOの持続可能な補助金になっていない。補助金による赤字の損失対応では漁獲努力量が減らず資源に対する圧力が大きくなり、資源レベルは更に悪化するので補助金はよくない。
 - ✓ 日本政府は、公的な資源管理と取締りが導入せずに「積立ぶらす」など漁業補

助金を多額投入して結果的に漁業の衰退を招いた。WTO の非持続的補助金に該当する可能性が大。積立ぶらすは実態調査が必要。

- 5) 漁業者、科学者、業界、政府のコミュニケーションが不足している。もっと円滑なコミュニケーションを持つべき。
- 6) 米国では adoptive management/段階的实施をする。ITQ の導入には IQ から入ってはどうか。一度にやろうとせず、段階的にやるべきと提言したのが今回提言の特徴。
- 7) 今回の 9 つの提言を確実にパッケージで実施し、日本の漁業を回復させ、日本人が魚食に今後共、主たるたんぱく源を依存できるようにして欲しいものである。